

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月9日

上場会社名 株式会社横田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6248 URL <http://www.aquadevice.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 三浦 真理夫
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経理総務部長（氏名） 石田 克之（TEL）082-241-8674
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	788	13.4	109	51.9	107	51.9	74	56.4
28年3月期第2四半期	695	5.2	72	63.4	70	63.2	47	55.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第2四半期	39.66		—					
28年3月期第2四半期	25.35		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,196	1,762	80.2
28年3月期	2,139	1,731	80.9

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 1,762百万円 28年3月期 1,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	23.00	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,640	2.9	240	1.4	240	2.6	165	12.6	88.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	1,873,500株	28年3月期	1,873,500株
29年3月期2Q	36株	28年3月期	36株
29年3月期2Q	1,873,464株	28年3月期2Q	1,873,464株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、日銀が発表した9月の全国企業短期経済観測調査(短観)によると、熊本地震の影響一巡や世界経済の先行き不安は後退したものの、大企業製造業などでは円高を背景として、先行きに対する慎重姿勢をみせており、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、2四半期連続で横這いの状況となっております。

このような状況のもと、当社は相対的優位性のある既存領域を確保しつつ、技術開発力を高め、既存製品の改良や性能向上による差別化により新たな需要分野への展開・進出を図り、生産性の向上とコスト削減により採算重視の経営に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の受注につきましては、官公庁からの受注が好調であったことなどにより、847,855千円(前年同期比10.4%増)となりました。売上高につきましては、食品関連企業への脱泡脱気ポンプや電力関連企業への部品売上が好調であったことなどにより、788,316千円(同13.4%増)となりました。営業損益は、人件費や広告宣伝費が若干増加したものの、売上高の増加に伴って、109,599千円(同51.9%増)の営業利益となりました。経常損益は、営業利益とほぼ同額の107,433千円(同51.9%増)の経常利益となりました。この結果、当第2四半期累計期間の四半期純利益は、74,307千円(同56.4%増)となりました。

当社の製品別の業績は次のとおりであります。

[ポンプ製品]

受注面では、官公庁や電力会社関連企業からの受注が好調で、408,454千円(前年同期比12.5%増)となりました。売上高につきましては、食品関連企業への脱泡脱気ポンプが好調であったことなどから、375,119千円(同6.7%増)となりました。

[バルブ製品]

受注面では、機械関連企業や電子関連企業からの受注は減少したものの、官公庁からの受注が増加したため、110,066千円(前年同期比17.0%増)となりました。

売上高につきましては、機械関連企業や電子関連企業、国内一般製造工場への販売が増加したため、67,036千円(同14.7%増)となりました。

[部品・サービス]

受注面では、電力会社関連企業からの受注は減少したものの、官公庁や国内一般製造工場からの受注が増加したため、329,334千円(前年同期比6.0%増)となりました。

売上高につきましては、電力会社関連企業や国内一般製造工場への販売が増加したため、346,160千円(同21.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して57,381千円増加し、2,196,726千円となりました。その主な増減要因は、現金及び預金が102,333千円、商品及び製品が3,710千円、繰延税金資産などのその他の流動資産が12,648千円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が59,786千円減少したことなどによります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して26,163千円増加し、434,107千円となりました。その主な増減要因は、買掛金が3,762千円、賞与引当金が43,754千円、役員退職慰労引当金が3,287千円それぞれ増加しましたが、未払金や預り金等のその他の流動負債が17,305千円、退職給付引当金が6,203千円それぞれ減少したことなどによります。

また、純資産は、前事業年度末と比較して31,217千円増加し、1,762,619千円となりました。その主な増減要因は、利益剰余金が四半期純利益を74,307千円計上したものの、株主配当金の支払のため43,089千円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、957,326千円となりました。

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、162,053千円の資金流入となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益を107,433千円、減価償却費を16,955千円それぞれ計上したこと、売上債権の59,786千円の減少や仕入債務3,762千円、賞与引当金43,754千円の増加などの資金増加要因があったものの、たな卸資産の4,529千円の増加や未払消費税等のその他の流動負債13,806千円、退職給付引当金が6,203千円減少したこと、法人税等の支払48,231千円の資金減少要因があったことなどによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、16,754千円の資金流出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により15,248千円、無形固定資産の取得により885千円の資金減少要因があったことなどによります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、42,965千円の資金流出となりました。その主な要因は、株主配当金の支払いにより42,965千円の資金減少要因があったことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月12日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,992	1,207,326
受取手形及び売掛金	300,486	240,699
商品及び製品	—	3,710
仕掛品	58,905	60,373
原材料及び貯蔵品	69,169	68,519
その他	36,649	49,298
貸倒引当金	△2,401	△1,918
流動資産合計	1,567,802	1,628,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,265	59,912
機械及び装置(純額)	85,322	82,892
工具、器具及び備品(純額)	10,245	11,864
土地	366,082	366,082
その他(純額)	3,103	2,216
有形固定資産合計	525,019	522,968
無形固定資産	4,860	5,165
投資その他の資産	41,663	40,583
固定資産合計	571,543	568,717
資産合計	2,139,345	2,196,726
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,971	40,734
未払法人税等	51,585	50,126
製品保証引当金	5,578	5,904
賞与引当金	37,824	81,578
その他	104,682	87,376
流動負債合計	236,641	265,719
固定負債		
退職給付引当金	89,210	83,007
役員退職慰労引当金	82,092	85,380
固定負債合計	171,303	168,388
負債合計	407,944	434,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,583	130,583
資本剰余金	122,580	122,580
利益剰余金	1,478,271	1,509,489
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,731,401	1,762,619
純資産合計	1,731,401	1,762,619
負債純資産合計	2,139,345	2,196,726

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	695,105	788,316
売上原価	380,646	421,833
売上総利益	314,459	366,482
販売費及び一般管理費	242,284	256,883
営業利益	72,174	109,599
営業外収益		
受取利息	13	0
受取配当金	80	80
作業くず売却益	512	338
雑収入	742	541
営業外収益合計	1,348	960
営業外費用		
売上債権売却損	356	411
売上割引	2,141	1,893
雑損失	285	820
営業外費用合計	2,783	3,125
経常利益	70,739	107,433
税引前四半期純利益	70,739	107,433
法人税等	23,240	33,126
四半期純利益	47,498	74,307

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	70,739	107,433
減価償却費	16,426	16,955
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△617	△483
製品保証引当金の増減額(△は減少)	107	326
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,157	43,754
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,612	△6,203
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,301	3,287
受取利息及び受取配当金	△93	△80
売上債権の増減額(△は増加)	78,279	59,786
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,339	△4,529
仕入債務の増減額(△は減少)	12,225	3,762
その他	△41,355	△13,806
小計	107,219	210,205
利息及び配当金の受取額	93	80
法人税等の支払額	△34,540	△48,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,772	162,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,000	—
定期預金の払戻による収入	46,000	—
有形固定資産の取得による支出	△28,521	△15,248
無形固定資産の取得による支出	—	△885
その他	△384	△620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△905	△16,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△39,300	△42,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,300	△42,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,565	102,333
現金及び現金同等物の期首残高	725,049	854,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	757,615	957,326

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
ポンプ製品	232,807	△10.1
バルブ製品	36,017	5.4
部品・サービス	158,186	27.0
合計	427,012	2.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ポンプ製品	408,454	12.5	200,128	△10.3
バルブ製品	110,066	17.0	64,881	10.0
部品・サービス	329,334	6.0	139,233	30.0
合計	847,855	10.4	404,242	3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
ポンプ製品	375,119	6.7
バルブ製品	67,036	14.7
部品・サービス	346,160	21.5
合計	788,316	13.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。